

『経済学批判要綱』におけるアソシエーション論

秋葉 節夫

広島大学大学院総合科学研究科

The association in Grundrisse der Kritik der Politischen Oekonomie 1857-1858

Setsuo AKIBA

Studies of Civilization and Society,
Graduate School of Integrated Arts and Sciences

Abstract

The association of Marx before 1850's was made clear in an idea, but, it was not backed up in the words of economics. In Grundrisse der Kritik der Politischen Oekonomie 1857-1858, the association met a turning point. In Grundrisse, Marx made clear the material and moral conditions which beared the association in the structure of reproduction of capitalistic economy. Of course, in Grundrisse, the description was not sufficiently developed and arranged, but, at the same time, Marx pointed out the germ of the association in the words of economics.

I はじめに

アソシエーションは、資本主義社会（近代ブルジョワ社会）の価値や秩序に対抗する諸個人の連合を指し、しばしば労働者自治にもとづく経済的協同組織を指す用語として用いられてきた。マルクスも、フランスの「労働者生産協同組合」運動に、限定をつけたうえでだが肯定的な評価を示し⁽¹⁾、1848年革命後、ロンドンに亡命した後でも、E・ジョーンズに協力しながら、「生産協同組合」の役割を強調していたのである。こうした動きは、マルクスの思想にも反映し、例えば『ドイツ・イデオロギー』では、「諸個人の連合化(Vereinigung)」(Marx, 1958, 142)として原型ができあがり、『哲学の貧困』では、「アソシエーションといったたったひとつの言葉で、競争を打破することができる

という社会主義者たちがありうるか」と批判しながらも、同時に、労働者階級は「諸階級とその敵対関係を排除するようなアソシエーションをもって古い市民社会に置き換える」(Marx, 1982, 177)と表現したのである。翌年の『共産党宣言』でも、「階級と階級対立をもつ古い市民社会の代わりに、各人の自由な発展が万人の自由な発展であるようなひとつのアソシエーションが現れる」(Marx, 1959, 481 - 82)と定式化したのである。

もちろん、これらのアソシエーションは、思想としては明確に自覚化されているが、なお理論的な彫琢が加えられたものではないのである。その意味で、こうした記述に見られるアソシエーションの思想が、どのように明確化していくかということが、とくに1850年代以降の課題となるのである。前稿では、1850年代前半のイギリスのチャー

ティズムとの関係で、「生産協同組合」とアソシエーションとの関連について関説した⁽²⁾。ここでは、確かに、「生産協同組合」がアソシエーションの具体的な姿態として、その役割が評価されたが、それはいまだ、資本主義社会（近代ブルジョワ社会）の再生産過程に内在したものではなかったのである。この点では、1857 - 58年草稿、つまり、『経済学批判要綱』が大きな転機をなすのである。この『要綱』は、確かに、草稿で、後述するように、未完のものであるが、資本主義社会（近代ブルジョワ社会）の再生産過程の分析、すなわち「市民社会の解剖学」の体系的展開を試みたものとして、きわめて重要な意義をもっているのである。そして、この『要綱』の「貨幣に関する章」での指摘によれば、アソシエーションの「物質的および精神的な諸条件」が、具体的には、「資本に関する章」において展開され、それらが資本主義的生産の再生産過程のなかに位置づけられるのである。

確かに、後述するように、この『要綱』では、必ずしも十分な展開はなく、篇別構成上の位置づけも未整理である。しかしながら、同時に、初めて経済学の用語をもって、アソシエーションの萌芽を指摘したのである。本稿では、このアソシエーションの「物質的および精神的な諸条件」がどのように明らかにされたかを、記述の順に従いながら分析することを試みる。このことは、同時に、この『要綱』のもつ意義を明らかにすることだけでなく、その限界・課題をも明らかにするはずである⁽³⁾。

II 「貨幣に関する章」の三段階論

1848年革命の敗北後、マルクスはロンドンに亡命して、あらためて本格的な経済学研究に取り組むことになる。その成果としては、1857年恐慌を眼前にして、「大洪水がくる前に少なくとも要綱(Grundrisse)だけでもはっきりさせておく」という目的で書かれた『経済学批判要綱』が注目される。もちろん、この『要綱』は、未完のものであるが、明確な方法的自覚のもとに、初めて近代ブルジョワ社会の体系的分析を試みたものである。

1850年代後期のアソシエーション論の一環として、十分に検討する必要があるわけである。

ここでは、まず、「貨幣に関する章」をとりあげて、そこでのアソシエーション論について検討してみたい。そこで、まず、「貨幣に関する章」では、プルドン主義者ダリモン批判から始め、労働価値説を提起し、そこから交換価値の貨幣としての定在を導出した後に、貨幣制度のもとにおける諸個人の間を述べている。すなわち、「互いに特定関心をもたない(gleichgültig)諸個人の相互的かつ全面的な依存性(Abhängigkeit)が彼らの社会的関連(Zusammenhang)を形成する。この社会的関連は、交換価値のうちに表現されている。交換価値においてはじめて、各個人にとって彼自身の活動または彼自身の生産物が、彼のための活動または生産物となるのである」(Marx, 1976, 90)。

このように、貨幣制度においては、私的利益を追求する諸個人の非特定関心性、交換価値による「社会的関連」の実現、交換価値のための生産活動などが支配的である。つまり、交換価値や貨幣という諸個人に外的で物象的なものが、諸個人の相互の関連や社会的力に取って代わっているのである。すなわち、「活動の社会的性格は、生産物の社会的形態、諸個人の生産への参与と同様に、ここでは諸個人に対して疎遠なもの、物象的なものとして現れる。つまり、彼らの相互の関係行為(Verhalten)としてではなく、彼らからは独立して存立し、互いに特定関心をもたない諸個人の衝突から生じる諸関係(Verhältnisse)のもとへの諸個人の服属として現れる。各一人ひとりの個人にとって生活の条件となっている活動と生産物の一般的交換、それらの相互的な関連(Zusammenhang)は、彼ら自身に対して疎遠で、独立的で、物象として現れてくる。交換価値において、人々の諸連関(Beziehung)は物象の社会的関係行為に転化し、人格的力能(persönliches Vermögen)は物象的力能に転化している」(Marx, 1976, 90)のである。

ところで、このような商品世界を前提として、そこでの物象的な諸関係が、それらが支配的となる以前の諸関係と対比される。すなわち、「交換手段が社会的な力をもつことが少なければ少ない

ほど、つまり交換手段がいまだ直接的に労働生産物の本性や交換者の直接的諸欲求とかかわりがあればあるほど、諸個人を結びつける共同態 (Gemeinwesen) – 家父長的関係、古典古代の共同態、封建制度、ギルド制度 – の力はまだ大きいに違いない。そこで、貨幣制度のもとでの諸個人が物象の形態でもっている社会的な力を物象から奪い取ってみると、「その社会的力を、諸人格のうえに立つ諸人格に与えざるをえない」のである。ここから、人格と物象との関係を観点とした人類史の三段階が記述される。すなわち、「人格的依存諸関係 (最初はまったく自然生的) は最初の社会的諸形態であり、この諸形態においては人間的生産性は狭小な範囲においてしか、また孤立した地点においてしか展開されないのである。物象的依存性のうえに築かれた人格的独立性は第二の大きな形態であり、この形態において初めて、一般的社会的物質代謝 (Stoffwechsel)、普遍的諸連関 (universelle Beziehung)、全面的諸欲求、普遍的諸力能といったものの一つの体系が形成されるのである。諸個人の普遍的な発展のうえに築かれた、また諸個人の共同態的 (gemeinschaftlich)、社会的 (gesellschaftlich) 生産性を諸個人の社会的力能として服属させることのうえに築かれた自由な個性は、第三の段階である。第二段階は第三段階の諸条件をつくりだす」(Marx, 1976, 91)。

眼前の商品世界では、「諸個人は独立して...互いに自由に出会い、この自由のなかで交換しているように見える」(Marx, 1976, 96)。しかしながら、彼らは、彼ら自身には自由にならない「物象的依存」関係のもとに包摂されている。したがって、ここにおいては、諸個人の非依存性という意味での独立性は達成されず、むしろ「依存諸関係を一般的な形態に解消するだけ」(Marx, 1976, 76)なのである。その意味で、「人格的な依存諸関係」を非特定性へと一般化し、基礎づけるだけといえる。しかしながら、この眼前の商品世界における「物象的依存性のうえに築かれた人格的独立性は第二の大きな形態」であり、そこで初めて「普遍的連関」、「全面的諸欲求」、「普遍的な力能」の「一つの体系」が形成されるのである。他方、

社会的連関のあり方として見れば、「各個人の相互的な連関は、彼ら自身には疎遠で、彼らから独立したものとして...現れる」(Marx, 1976, 90)のである。なぜなら、「この社会的労働の統一と相互的な補完とは、いわば諸個人の外部にあって、彼らからは独立している一つの自然的関係」(Marx, 1976, 91)として存在しているからである。それに対して、第三段階では、「社会的生産がそれを自分たちの共同的な力能として執行する諸個人のもとに包摂」(Marx, 1976, 91)され、その結果、諸個人の関係行為が、疎遠な、物象化した諸関係として自立化して、逆に諸個人を規制することはなくなるのである。それに代わって、「彼らの社会的諸関係 (Verhältnisse) を、彼ら自身の共同体的連関 (gesellschaftliche Beziehung) として、彼ら自身の共同体的な諸統制 (gesellschaftliche Kontrolle) のもとに置く、普遍的に発展した諸個人」(Marx, 1976, 94)が現れるのである。ここでは、非独立性という意味での依存性はなくなり、「自由な個性」が現れるのである。そして、この第三段階は、第二段階を踏まえて、「諸個人が彼ら自身の社会的諸連関 (Zusammenhänge) を創造」し、「彼らはこの諸連関を自己に服属させること」(Marx, 1976, 94)によって達成されるのである。

以上の三段階論は、細谷の指摘するように、「ここにいたるまでの叙述の範囲をかなりこえる内容を含んでいる」(細谷, 1972, 250)。とくに、「第二段階は第三段階の諸条件をつくりだす」という点に関する論証は事実上はないといえる。その意味では、ここは「貨幣に関する章」であり、商品交換にもとづく生産の「表層」(Marx, 1976, 416)を扱っているにすぎないのである。したがって、資本の生産過程にはまだ踏み込んでおらず、第三段階の前提条件については触れられていないのである。ところで、元田は、従来、「依存関係史論」とされてきた三段階論を「整合史観」として理解している。その核心は、この「貨幣に関する章」で頻出する「整合関係」(Zusammenhang)を基軸概念として、そこから「整合関係の事前統制の有無」(元田, 2006, 132)を基準として歴史把握をおこなうことに求められる。すなわち、

「整合関係」が、資本制（第二段階）においては「事前にコントロールされていないため、その整合関係が物象的相をもって自己を貫徹する」（元田，2006，137）。他方、「整合関係を事前にコントロールできる条件が資本制において創出されることをもって、第三段階の諸条件が創出される」、ただし、「『商業・奢侈・貨幣・交換価値の発展』のような外部的交通関係の発展によって、作業場内における協同作業という内部的な交通関係の発展も促進され、その結果、『事前にコントロールが可能になるような整合関係が作業場内において形成される』（元田，2006，139）」という点を補ってということである。後述するように、「整合関係」のコントロールが、第三段階の重要な内容であることは事実である。しかしながら、「整合関係」（Zusammenhang）だけではなく、「連関」（Beziehung）も互換的に使用されており、したがって、「整合関係」（翻訳では「関連」）だけが基軸概念ではないこと⁽⁴⁾、他方では、「貨幣に関する章」は商品交換にもとづく生産の「表層」での記述であり、その意味では論証をとまなわな逸脱である。したがって、ここでの記述を「貨幣に関する章」の論理次元から切り離して独立させ、独自の史観として一人歩きさせることはできないのである。

しかしながら、そうではあるが、ブルードン主義者ダリモン批判との関わりで、「時間票券銀行」をとりあげ、「交換価値・貨幣の基礎」のうえでは「諸個人の生産は、直接的には社会的ではなく、相互の間に労働を配分するアソシエーションの所産(the offspring of association)ではない。諸個人が、彼らの外部に一つの悲運として存在する社会的生産のもとに包摂されているのであって、社会的生産が、それを自分たちの共同的力能として取り扱う諸個人のもとに包摂されているのではない。したがって、交換価値、貨幣の基礎のうえで連合した諸個人(vereinigite Individuen)による自分たちの全生産の統制を前提するほど、誤った、ばかげたことはない」(Marx, 1976, 91)と述べられている。すなわち、「諸個人相互の間に労働を配分するアソシエーション」が第二段階において形成され、それにもとづいて「連合した諸個人による自分たちの全生産の統制」がおこなわれるのであ

る。

ところで、元田の指摘のように、ここには「整合関係を自らに服属させる」（元田，2006，131）アソシエーション構想を見ることができる。すなわち、「諸個人が彼ら自身の社会的諸連関(Beziehungen)を創造しおえないうちは、彼らはこの諸連関を自己に服属させることができないということもまちがいない」(Marx, 1976, 94)。しかしながら、「かのひたすら物象的であるような関連は...歴史的産物であり、それは諸個人の発展の一定段階に属するものである。その関連がいまだ諸個人に対立して疎遠性と自立性の姿で存在していることは、諸個人がまだ彼らの社会的生活の諸条件を創造している最中であり、こうした諸条件から出発してすでに社会生活を始めているのではないことを、証明するだけである」(Marx, 1976, 94)。「社会的諸連関」が物象的に現れるのは、「諸個人が彼ら自身の社会的諸連関を創造しおえず、この「社会的諸連関を自己に服属させることができない」からである。すなわち、「社会的諸連関」の主体的コントロールという観点が明示されているのである。しかも、「その関連がいまだ諸個人に対立して疎遠性と自立性の姿で存在していることは、諸個人がまだ彼らの社会的生活の諸条件を創造している最中であり、こうした諸条件から出発してすでに社会生活を始めているのではないことを、証明する」だけであると明確に自覚されている。すなわち、ここでは、近代ブルジョワ社会で、「社会的諸連関」が物象的に現れているのは、諸個人が「社会的生活の諸条件」を主体的に創出していない点に求められているのである。したがって、マルクスは、「社会的生活」の生産に必要な「社会的諸連関」がアソシエーションによってコントロールされることによって、第二段階（近代ブルジョワ社会）は止揚されると見ていたといえるのである。

ところで、この第二段階（近代ブルジョワ社会）が止揚される現実的諸条件はどこに求めることができるかという点が問題となるであろう。この点では、この「貨幣に関する章」では、「生産手段の共同の取得と統制（コントロール）の基礎のうえにアソシエートした諸個人(Individuen

die associirt sind auf der Grundlage der gemeinsamen Aneignung und Controlle der productionsmittel) の自由な交換.... (このアソシエーション (Association) はなにか恣意的なものではない. すなわちそれは, この場所ではこれ以上議論することができない物質的および精神的な諸条件の発展に依存しているのである.)」(Marx, 1976, 92) と述べられている. すでに述べたように, 確かに, この三段階論に関わった記述は, 「貨幣に関する章」での商品交換にもとづく生産の「表層」での記述であり, その意味では逸脱なのである. したがって, ここでの記述を「貨幣に関する章」の論理次元から切り離して, それを独立させて, 独自の史論として理解をするという点は注意を要するであろう. その意味で, マルクスも「この場所ではこれ以上議論することはできない」と述べたのである. しかしながら, 第三段階 (将来社会) は第二段階 (近代ブルジョワ社会) のつくりだす諸条件を踏まえて, 初めて必然であると展望することができるのである. したがって, ここでは, アソシエーションは, 一定の「物質的および精神的な諸条件」を前提にすることが指摘され, この諸条件の解明によって近代ブルジョワ社会の止揚がもたらされるアソシエーションが明らかになると理解されているのである. 『経済学批判要綱』では, 続く「資本に関する章」が, このアソシエーションの「物質的および精神的な諸条件」の解明に関わるのであり, とくに資本主義的生産過程のうちにその「諸条件」を解明することに向かうのである.

後述するように, 『要綱』での資本主義的生産過程の分析は不十分であり, その意味では, 資本主義社会 (近代ブルジョワ社会) を止揚するアソシエーションの「物質的および精神的な諸条件」の解明に成功したとはいえないであろう. その要因としては, 1857年恐慌を眼前にして, 恐慌 = 革命という「流通主義的」な論理展開が強く前面に出ているという点に求めることができる. しかしながら, こうした限界は有するものの, 資本の生産過程, とくに「協業」(Kooperation), 「固定資本」の分析が注目できるのである. 次節では, その「資本に関する章」に依拠しながら, 資本主義社会 (近代ブルジョワ社会) を止揚するアソシエーション

の「物質的および精神的な諸条件」について検討を試みることにしたい.

Ⅲ 「資本に関する章」のアソシエーション論—その物質的諸条件—

前節で見た「貨幣に関する章」では, 価値尺度としての貨幣, 交換手段および価値の実現者としての貨幣, 自己目的としての貨幣の順で展開された. そして, 最後の自己目的として現れた貨幣は, 流通から抜け出して「自立した存在」となるが, しかし流通との関連なしには, 貨幣はたんなる自然物, 金や銀になってしまうのである. そこで貨幣が貨幣であるためには不断に流通に入っていくのでなければならないのである. 「この規定のうちに, 資本としての貨幣の規定が, 潜在的にはすでに含まれている」(Marx, 1976, 143) ののである. こうして, 「資本に関する章」に移って, このように「資本としての貨幣」は, 不断に流通の中で運動しなければならないのであるが, 「流通は, それ自体のうちに自己更新の原理を含んでいない」(Marx, 1981, 177) と指摘して, 流通を前提として流通を措定する「不断の過程」としての諸交換価値の生産に目を向けるのである.

次いで, 「労働能力 (Arbeitsfähigkeit)」または「労働力能 (Arbeitsvermögen)」の商品化を導入して剰余価値論を確立する. さらに, 絶対的剰余価値の生産, 相対的剰余価値の生産を展開することになるのである. そのなかで, 剰余価値を「たんなる使用価値, たんなる生存という見地から見れば余分な労働」(Marx, 1981, 241) と規定して, その創造を「資本の偉大な歴史的側面」としている. そしてさらに, この「資本の偉大な歴史的側面」は, 一方では, 「要求が発展して, 必要な分を超えた剰余労働自体が一般的要求」となる. 他方では, 「一般的勤勉が資本の厳格な規律」を通して発展すると, その結果として, 労働の生産力が高まり, 「社会全体としては, 従来よりわづかな労働時間しか必要されなくなり...このようにして, 豊かな個性 (Individualität) を伸ばすための物質的諸要素をつくりだす」(Marx, 1981, 241) と記述されるのである. また, おなじく絶対的剰

余価値の生産と相対的剰余価値の生産を「自由に処分できる時間 (disposable Zeit) の創出」(Marx, 1981, 305) と規定しなおしたうえで、「資本は無限の致富衝動として、労働の生産力をどこまでも増加させようと努め、そしてそれを実際に呼びおこし」(Marx, 1981, 255) ながら、生産圏域と消費圏域の不断の拡大をもたらしと述べている。こうして、資本主義社会(近代ブルジョワ社会)は、世界市場を不断に拡大しながら、他方では、諸個人における新たな要求の創造、「社会的人間のあらゆる属性の陶冶」を生みだし、また「事物の新しい有用な性質を発見するための全自然の探索」、したがって、自然科学の極点までの発展をもたらし、労働と生産の種類を不断に多様化していくのである。

このようにして、「資本がはじめて、市民社会(ブルジョワ社会)を、そして社会の成員による自然および社会的関連それ自体の普遍的取得をつくりだすのである。ここから資本の偉大な文明化作用 (the great civilising influence of capital) が生じるのであって、この社会段階に比べれば、それ以前のすべての段階は、人類の局地的 (lokal) 諸発見として、自然崇拜として現れるにすぎない」(Marx, 1981, 322) のである。資本は、あらゆる「限界 (Grenze)」を克服すべき「制限 (Schranke)」として措定しながら、しかしこの「制限」を現実に克服することができないのである。「制限」は資本自身の本性のなかにあるのであり、それが「資本にもとづく生産のこれらいっさいの必然的契機 (Anlass) の突然の想起」(Marx, 1981, 328)、つまり過剰生産恐慌となって爆発するのである。

次いで、流通過程論に入ると、流通時間が資本にとっての「制限」として現れる点が指摘される。すなわち、「資本のこの流通時間は、価値喪失 (Entwerthung) の時間として現れる」(Marx, 1981, 436) のである。したがって、「資本が発展するほど...同時に資本は、市場をますます大規模に空間的に拡大しようと、また空間を時間によってますます大規模に消滅させようと努める」(Marx, 1981, 438) のである。「ここに資本の普遍的 (universell) 傾向が現れる」のであり、そこに「生産諸力の普遍的発展」がもたらされるの

である。しかしながら、これらの傾向は、「資本がもつ傾向ではあるが、同時に、一つの局限された (borniert) 生産形態として資本自身に矛盾し...資本はたんなる通過点として措定されている」(Marx, 1981, 438) ということを含んでいるのである。ここでは、「資本の制限とは、この発展全体が対立的におこなわれる」(Marx, 1981, 439) ことにあるのである。したがって、このような対立的形態が止揚されてはじめて、真の意味での普遍的発展が可能になると指摘されるのである。

この後、「剰余価値および利潤についての諸学説」の検討に入って、まず、ジョン・ウェイドの見解に触れたところで、資本主義的な大工業においてはじめて、「科学力の適応」がおこなわれ、「固定資本」の果たす役割が大きくなることを指摘するのである。そして、「労働者のアソシエーション (Association) - 労働の生産性の基礎条件としての協業と分業 - は、いっさいの労働生産力がそうであるように...資本の生産力として現れる。だからこそ、労働の集合力 (collectivkraft) が、労働の社会的労働としての性格が、資本の集合力なのである。科学についても同様である。分業についても同様であって、分業 (労働の分割) は職業の分割とこれらの職業に対応する交換として現れる。生産のいっさいの社会的力能 (Potenzen) が資本の生産力であり、したがってまた、資本そのものが生産の定在として現れる。だからまた、工場のなかで現れる労働者たちのアソシエーションは、彼らによって措定されているのではなく、資本によって措定されているのである。労働者たちの連合 (Vereinigung) は、彼らによる定在ではなくて、資本が定在していることである。個々の労働者に対立して、この連合は偶然的なものとして現れる。個々の労働者は、他の労働者たちとの自分自身の連合と他の労働者たちとの自分自身の協業とに対して、他人のそれらに対する様態で、資本の活動様式に対する様態で連関する」(Marx, 1981, 476) のである。ここでは、「工場のなかで現れるアソシエーションは、彼らによって措定されているのではなく、資本によって措定されている」と「労働者たちの連合は、彼らの定在ではな

くて資本の定在である」との指摘に注目しておきたい。つまり、ここでは、協業と分業という労働編成のなかにアソシエーションの原型が見いだされているのである⁶⁾。事実、引用文中では、「労働者のアソシエーションー労働の生産性の基礎条件としての協業および分業は...資本の生産力として現れる」と述べられているのである。資本の定在としてではあるが、資本の生産過程のなかに息づく労働者たちの協業という形でのアソシエーションの萌芽を見ているわけである。

もちろん、このAssociationやVereinigungは、直接には労働者の自発的な協働ではない。すなわち、「彼らがアソシエーションするのではなくて、彼ら一人一人が資本のために労働するーそれゆえ資本のなかに中心点をもつーという意味では、彼らがアソシエイトする労働として存在するのは、ただ即自的にでしかない。だから資本による労働者の連合はただ形式的なものにすぎず...労働そのものにはあてはまらない」(Marx, 1981, 478)のである。しかしながら、他方では、「労働の結合(Kombination)」、「結合された(kombiniert)労働者」とは区別されている。すなわち、大谷の指摘するように、マルクスは、「kombiniertという語を、ほとんどもっぱら、『結合された』という受動的な意味に用い、まったくといっていいほど、『結合(合同、連合)した』という能動的な意味で使わなかった」(大谷, 2005, 38)のである。換言すれば、「人々が、外部からのなんらかの力によって、对象的、受動的、無意識的に結合させられるものについては『結合された(kombiniert, combined, combiné)』という形容詞を使うのに対して、人々の相互的な主体的、能動的、意識的な関わりによって形成されるものについては『アソシエイトした(assoziiert, associated, associé)』という形容詞を使っている」(大谷, 2007, 289)といえるのである。つまり、アソシエーションには、資本による結合とは区別され、労働者の自発的な協働・連合の意味が明確に与えられているのである。

ところで、このようなアソシエーションの形態として、マニュファクチュアと大工業があげられている。すなわち、「生産的資本、言い換えれば資本に対応する生産様式は、二重の生産様

式でしかありえないーマニュファクチュアまたは大工業である。第一の生産様式では、分業が優勢である。第二の生産様式では、労働諸力の結合(Combination)(規則正しい労働様式をもつもの)と科学力の適用が優勢であり、ここでは、労働の結合およびいわば労働の共同的精神が機械等々のなかに移されている」(Marx, 1981, 477)のである。そして、大工業において、「いまや資本は、労働者の集合力、彼らの社会的力として現れるとともに、彼らを結び合わせ(zusammenbinden)、したがってまたこの社会的力を作り出す統一体(Einheit)として現れる」(Marx, 1981, 478)のである。こうして、大工業が協業と分業とを通じて、「労働者の結合」を生じさせると同時に、そこを根拠として、アソシエーションの原型が形づくられるのである。ここに、すでに述べた、アソシエーションの「物質的諸条件」が見いだされているのである。

以上、経済学者の「剰余価値および利潤についての諸学説」の検討から「本題に戻っ」(Marx, 1981, 505)て、あらためて流通過程論が展開される。そのなかでは、「固定資本」の概念が提起され、「この大きさが大工業一般の発展の測定器である」(Marx, 1981, 580)と捉えられる。そして、この「固定資本」は科学を資本に奉仕させ、それをさらに発展させるが、当の科学の応用が、「以前に労働者がおこなっていたのと同じ労働を遂行する能力を機械に与える」ものにほかならないのである。こうして、今では、「労働者が生産過程のなかに内包されたものとして現れるというよりは、むしろ人間が生産過程それ自体に対して監視者ならびに規制者として関わるようになる」。また、「労働者は、生産過程の主作用因であることをやめ、生産過程と並んで現れる」のである。「この変換のなかで、生産と富の大黒柱として現れるのは、人間自身がおこなう直接的労働でも、彼らが労働する時間でもなくて、人間自身の一般的生産力の取得、自然に対する彼の理解、そして社会体(Gesellschaftskörper)としての人間の定在を通じての自然の支配、一言でいえば社会的個人(gesellschaftliches Individuum)の発展である」(Marx, 1981, 581)のである。

ところで、この「社会的個人」は、「社会的連関」であると同時に、それ自体が「生産諸力」として現れるような「社会体」である。すなわち、ここでは、人々の関係行為（Verhalten）の物象化としての関係（Verhältnis）ではなく、連関（Beziehung）という言葉が用いられていることが重要である。つまり、一人一人の個人が生産力主体として現れて、その間が商品関係に媒介され、そうしてはじめて全体としての社会の物質代謝（Stoffwechsel）が成り立つということではなく、諸個人の直接的な結びつきによって形成される「社会体」が、単一不可分の（individuell）生産力主体として現れるようになるということである。生産過程においては、「生産過程それ自体にたいする監視者ならびに規制者」として関わり、そのなかで獲得する「一般的生産力...自然に対する彼の理解」を通じて、「社会的個人」として発展するのである。これが単一不可分の生産力主体である「社会体」を構成するのである。したがって、アソシエーションの「主体的諸条件」は、この生産当事者としての主体的成熟であることを意味しているのである。このように、「直接的形態における労働が富の偉大な源泉であることをやめてしまえば、労働時間は富の尺度であることをやめるし、だからまた交換価値は使用価値の尺度であることをやめるし、またやめざるをえない」（Marx, 1981, 582）のである。しかしながら、資本主義的生産は、労働を富の唯一の尺度とし、また交換価値のうえに立脚する生産であるほかないのである。資本は、「社会的個人」の発展をもたらしながら、同時にそれを現実化することができないのである。この意味で、「資本は、それ自身が、過程を進行しつつある矛盾である」（Marx, 1981, 582）のである。

以上のように、「資本に関する章」では、資本の生産と流通の次元から、アソシエーションが捉え直されることになる。すなわち、生産過程では、「工場のなかで現れるアソシエーションは、資本によって措定されている」こと、また「労働者たちの連合は、彼らの定在ではなくて資本の定在」であることが指摘され、協業と分業という労働編成のなかにアソシエーションの原型が見いだされることになるのである。もちろん、それは資本の

定在としてであるが、そうした形態を通じて、資本の生産過程のなかに息づく労働者たちの協業という形でのアソシエーションの萌芽を見いだせるのである。この協業と分業は、大工業において典型的に見いだすことができるが、そこを根拠として、アソシエーションの原型が形づくられるのである。さらに、「固定資本」の検討を通じて、科学の応用の展開が、「以前に労働者がおこなっていたのと同じ労働を遂行する能力を機械に与え」、労働者は「生産過程それ自体に対して監視者ならびに規制者として関わるようになる」のである。この展開のなかで、「社会体」としての「社会的個人」が発展し、つまりは諸個人の直接的な結びつきによって形成される「社会体」が、単一不可分の生産力主体として現れるようになるのである。アソシエーションの「物質的ならびに精神的な諸条件」は、まずはこのように理解することができるのである。

IV 「資本に関する章」のアソシエーション論—その主体的諸条件—

それでは、アソシエーションの「精神的諸条件」はどのように解明されるかが問題である。つまり、アソシエーションが生産を計画的に運営するためには、「物質的諸条件」だけでは不可能である。前節で述べた「社会的個人」の展開が重要なのである。ところで、「固定資本」にもとづく生産にあっては、「もはや、労働が生産過程のなかに内包されたものとして現れるというよりは、むしろ人間が生産過程の監視者ならびに規制者として関わるようになる。...この変換のなかで、生産と富との大黒柱として現れるのは、人間自身がおこなう直接的労働でも、彼が労働する時間でもなくて、彼自身の一般的生産力の取得、自然に対する彼の理解、そして社会体としての彼の定在を通じての自然の支配、一言でいえば社会的個人の発展である」（Marx, 1981, 581）。ここでは、「生産過程それ自体」に対する「監視者ならびに規制者」が社会関係の統制者であり、人間の「社会的個人」としての発展が統制主体の成熟を意味している。この生産当事者の主体的成熟が「精神的諸条件」にほかなら

ないのである。そして、この当の「精神的諸条件」は「自由時間」論として展開されるのである。

ところで、以上の「社会的個人」は、それ自体巨大な生産力として、資本によるあくことのない剰余労働の追求の結果として生み出されていくのである。「貨幣に関する章」では、すでに「時間の経済 (Oekonomie der Zeit 時間の節約)、すべての経済 (節約) は結局のところそこに帰着する」のであり、「個々の個人の場合と同じく、社会の発展、社会の享受、そして社会の活動の全面性は時間の節約にかかっている」(Marx, 1976, 103 - 104) と述べられていた。この人類史的課題を資本はその固有の本性からして強力に追い求めるのである。この時間は、社会とその社会を構成する諸個人の「物質的または精神的生産」(Marx, 1976, 103) のために利用できるのである。つまり、「諸個人の自由な発展、だからまた、剰余労働を生み出すために必要労働時間を縮減することではなくて、そもそも社会の必要労働の最小限への縮減。その場合、この縮減には、すべての個人のために自由になった時間と創造された手段とによる、諸個人の芸術的、科学的、等々の発達開花 (Ausbildung) が対応する」(Marx, 1981, 582) ののである。したがって、この自由時間を通じて労働主体は「違った主体」へと変換するのである。つまり、「彼自身の一般的生産力の取得、自然に対する彼の理解...社会的個人の発展」である。生産の社会関係を統制する基盤は、労働日の短縮による自由時間にあるのであり、換言すれば、この自由時間において洗練される知識・能力があっはじめて生産の社会関係の統制が可能だということなのである。ここに、資本主義社会 (近代ブルジョワ社会) を止揚する主体の成熟が見いだされ、要は自由時間論の核心はここに帰着するのである。

こうして、「自由な時間とは、すべて、自由な発展のための時間である」。ところが、「資本家は労働者によって創造された社会のための自由時間を、つまり文明を収奪する」(Marx, 1981, 519) のである。このような自由時間の発展は常に対立的に推し進められる。すなわち、「社会一般と社会のすべての構成員とにとっての必要労働時間

以外の多くの自由に処分できる時間 (disposable time) ...の創造、- こうした、非労働時間の創造は、資本の立場のうえでは、少数者にとっての非労働時間、自由時間として現れるのであって、それは以前のすべての段階の立場のうえでもそうであったのと同様である。資本が付け加えるのは、それが大衆の剰余労働時間を、技術と科学とのあらゆる手段によって増加させるということである。なぜなら、資本の富は直接に剰余労働時間の取得にあるからであり、それというのも、資本の目的は直接に価値であって、使用価値ではないのだからである。資本はこのように、図らずも、社会の自由に処分できる時間という手段を創造することに、すなわち、社会全体のための労働時間を、減少していく最小限に縮減し、こうして万人の時間を彼ら自身の発展のための手段を創造することに役立つのである。だが、資本の傾向は常に、一方では、自由に処分できる時間を創造することであるが、他方では、それを剰余労働に転化することである」(Marx, 1981, 584)。そして、価値として実現しながら、自己増殖を遂げていくのである。しかしながら、資本は、その自己増殖にとって不可欠の価値実現のところで「剰余生産に苦し」まざるをえず、その時には「必要労働が中断される」(Marx, 1981, 584) のである。さらに、「この矛盾が発展すればするほど、ますますはっきりしてくるのは、生産諸力の増大はもはや他人の剰余労働の取得に縛り付けられたままでいることができないということ、労働者大衆自身が自分たちの剰余労働を取得しなければならないということである。彼らがそれをやりとげたならば、- そしてそれとともに、自由に処分できる時間が対立的な存在をもつことをやめるならば、一方では、必要労働時間が社会的個人の諸要求をその尺度とすることになるであろうし、他方では、社会的生産力の発展がきわめて急速に拡大し、その結果として、生産はいまや万人の富を考慮したものであるにもかかわらず、万人の自由に処分できる時間が増大するであろう。というのも、現実の富とはすべての個人の発展した生産力だからである。そうならば、富の尺度は、もはや労働時間ではけっしてなくて、自由に処分できる時間である」(Marx,

1981, 584). しかしながら、資本主義社会（近代ブルジョワ社会）の現実はそのような実現を許さないのである。すなわち、「富の尺度としての労働時間は、富そのものを、窮乏にもとづくものとして措定し、また自由に処分できる時間を、ただ剰余労働との対立—言い換えれば、個人の全時間を労働時間として措定すること、それゆえ個人をたんなる労働者に格下げし、労働のもとに包摂すること—のなかでのみまたそれを通じてのみ存在するものとして措定する。だからこそ、いまや、もっとも発展した機械装置が労働者に、未開人よりも長く、すなわち労働者自身が最も簡単に最も粗野な道具を持ってやっていたのよりも長く労働することを強いるのである」(Marx, 1981, 584).

以上の自由時間論では、アソシエーションにとって重要な点が指摘されているのである。まず、第一に、自由は人間の自己実現であるかぎり、そのための時間、つまり「自由に処分できる時間」を不可欠の基礎とするのである。資本は、そのように「自由に処分できる時間」を創造しながら、それを単に剰余労働時間に転化してしまうのである。資本にとっては、富は依然として剰余労働時間である。そのため、労働者にとっては自由時間ではなく、不自由な長時間労働が支配するのである。「自由に処分できる時間」の資本主義社会（近代ブルジョワ社会）のもとでの矛盾である。第二に、「資本の立場」のうえでは、少数者にとっての自由時間でしかない。しかしながら、資本は科学や技術の力によって生産力を発展させ、「自由に処分できる時間」を「万人」に与える可能性をも創造するのである。したがって、資本主義社会（近代ブルジョワ社会）における対立の発展は、労働者大衆が自分たちの剰余労働時間を取得して、「自由に処分できる時間」の「対立的な存在」を止揚し、万人が自由時間を取得するという方向を強めざるをえないのである。

第三に、必要労働時間が「社会的個人」の諸要求を尺度として、しかも諸個人の発展した生産力によって社会的生産力が発展するならば、生産は万人の富を考量したものでありながら、万人の「自由に処分できる時間」となるのである。そこにお

いては、物質的富を前提にしながらも、富の尺度は「自由に処分できる時間」となるのである。そこに真の意味での「社会的個人」が、つまり「彼らの社会的諸関係を、彼ら自身の共同体的連関として、彼ら自身の共同的な諸統制のもとにおく、普遍的に発展した諸個人」(Marx, 1977, 94) が現れてくることになるのである。そして、この自由時間は、生産力に反作用すると同時に、すでに述べた点とも関わって、労働主体のあり方をも変えるのである。すなわち、「真実の経済 (die wirkliche Oekonomie) —節約 (Ersparung) は労働時間の節約...にある。...労働時間の節約は、自由な時間の増大に等しく、またこの発展はそれ自身がこれまた最大の生産力として、労働の生産力に反作用を及ぼす。...余暇時間でもあれば、高度な活動のための時間でもある。自由な時間は、もちろん、その持ち手を、これまでとは違った主体に転化してしまうのであって、それからは彼は直接的生産過程にも、このような新たな主体として入っていくのである。この直接的生産過程こそ、成長中の人間については訓育 (Disciplin) であると同時に、成長した人間については、錬磨 (Ausbildung) であり、実験化学であり、物質的には創造的で、かつ自己を対象化する科学であって、この成長した人間の頭脳のなかに、社会の蓄積された知識が存在するのである。この両者にとって、労働が農業でのように実際に手を下すこと (praktisches Handanlegen) と自由な運動を必要とする限りでは、労働は同時に体育 (exercise) でもある」(Marx, 1981, 589) のである⁶⁾。

以上、大工業の「固定資本」の増大にともなうて、労働主体が「生産過程それ自体」に対する「監視者ならびに規制者」となり、それが「社会的個人」としての発展として統制主体の成熟を意味している。また、そこにおける普遍的生産力を踏まえて「社会的個人」が発展するのである。このような「社会的個人」はそれ自体、巨大な生産力として、資本のあくことのない剰余労働の追求の結果として生み出されるのである。この「社会的個人」の発展基盤は自由時間であるが、当の「自由に処分できる時間」を資本は対抗的に生み出すのである。もちろん、この「自由に処分できる時間」

を通じて、労働主体は「違った主体」として直接的生産過程に入って行くのであるが、その「違った主体」として、直接的生産過程を統制する知識・能力を陶冶するのである。こうした意味で、自由時間は、アソシエーションの「精神的諸条件」を形成するのである。

ところで、以上の自由時間論のあとで、最後に、「第三の項目 果実をもたらすものとしての資本」に移って、「資本は自己自身に対して新価値を生み出すもの、価値を生産するものにたいする様態で関わる」(Marx, 1981, 619) のであり、したがって、この新価値、剰余価値は資本自身によって測られた利潤として現れるのは必然である。ところが、生産力の発展、「固定資本」の増大のなかで、「利潤率」が必然的に低下するのである。すなわち、「現実の剰余価値は、必要労働に対する剰余労働の割合によって、あるいは、資本の一部分の、つまり生きた労働と交換される対象化された労働の部分、この部分に置き代わって対象化された労働の部分に対する（割合）によって規定されている。ところが、利潤の形態にある剰余価値は、生産過程に前提された資本の総価値で測られるのである。だから、利潤の率は、-必要労働にたいする剰余価値、剰余労働の割合が同じであると前提すれば-、生きた労働と交換される資本部分の、原料および生産手段の形態で存在する資本部分に対する割合に左右される。したがって、生きた労働と交換される部分が少なくなればなるほど、利潤の率はそれだけ小さくなる。だから、生産過程のなかで、直接的労働に比べて、資本としての資本が大きくなるのに比例して、つまり、相対的剰余価値が-資本の価値創造力が増大すればするほど、利潤の率はそれだけますます低下するのである」(Marx, 1981, 620 - 21)。そして、この利潤率の低下の法則が貫徹するところから、資本主義社会（近代ブルジョワ社会）の止揚の必然性が導かれるのである。すなわち、「富の一切の条件は、また富の再生産のための最大の諸条件、すなわち社会的個人の豊かな発展は、-これらのものは、資本そのものによって資本の歴史的発展のなかでもたらされた生産諸力の発展がある一定の点にまで達すると、資本の自己増殖を措定するので

はなく、それを止揚する、ということである。生産諸力の発展が、ある一定の点を超えると、資本にとっての制限となり、したがって資本関係が労働の生産諸力の発展にとっての制限となるのである。この点に達すると、資本、すなわち賃労働は、社会的富と生産諸力との発展に対して、同業組合制度、農奴制、奴隷制度がはいったのと同じ関係にはいり、そして桎梏として必然的に脱ぎ捨てられる。...賃労働と資本との否定の物質的諸条件および精神的諸条件は、それ自身が、資本の生産過程の結果なのである。もろもろの先鋭な矛盾、恐慌、痙攣において、社会の生産的な発展が社会の従来生産諸関係とますます適合しなくなることが表現される。資本にとって外的な諸関係によるのではなくて、資本の自己維持の条件である、資本の強力的な破壊は、去って社会的生産のより高い段階に席を譲れ、という忠告が資本に与えられる際の最も痛烈な形態である。...それゆえ生産力の最高の発展は、現存する富の最大の拡大と相まって、資本の減価、労働者の退廃、そして彼の生命力の最もあからさまな消尽と同時に生じるであろう。これらの矛盾はもろもろの爆発、激変、恐慌をもたらすが、その際資本は、労働の一時的な停止や資本の大きな部分の破壊によって、自害することなくその生産力を引き続き十分に充用できるような点にまで、強力的に引き戻される。それにもかかわらず、規則的に生じるこれらの破局は、さらに高い規模でのそれらの反復に、そして最後には、資本の強力的な転覆に至ることになる」(Marx, 1981, 623 - 24) のである。

「社会的個人のゆたかな発展」は「資本の歴史的発展のなかでもたらされた生産諸力の発展がある一定の点にまで達すると、資本の自己増殖を措定するのではなく、それを止揚する」、あるいは、「桎梏として必然的に脱ぎ捨てられる」。ここでは、資本主義社会（近代ブルジョワ社会）での急速な生産諸力の発展が、当の社会を止揚する要因を作り出すと捉えられている。しかし、それは、具体的には恐慌が革命の引き金になるというものであり、必ずしも、アソシエーションの「精神的諸条件」を踏まえて必然というものではない。「資本に関する章」では、その「精神的諸条件」は自由時間

であったが、その自由時間による陶冶と恐慌＝革命とは必ずしも関連していないのである。すでに述べたように、『要綱』は、1857年恐慌を眼前にして執筆されており、この恐慌による資本主義社会（近代ブルジョワ社会）の崩壊への強い期待に裏打ちされていたのである。ここに、『要綱』のアソシエーション論の限界が見られるのである。

V おわりに

以上、『要綱』の論理展開に即しながら、マルクスのアソシエーション論の内容を見てきた。『要綱』では、資本主義社会（近代ブルジョワ社会）を止揚するアソシエーションは、「恣意的に（willkürlich）」に連合すればすむのではなく、資本主義社会（近代ブルジョワ社会）を止揚するだけの「物質的および精神的諸条件」を前提とし、それらの諸条件は、当の資本主義社会（近代ブルジョワ社会）において発展すると捉えられたのである。そして、「資本に関する章」においては、「物質的諸条件」は、生産過程における「協業と分業」と捉えられ、他方、「精神的諸条件」は、大工業の展開にともなってもたらされる「自由に処分できる時間」による労働主体の陶冶と捉えられたのである。こうして、直接生産過程でのアソシエーションが基盤となって産業レベルの生産管理が実施され、そうしたアソシエーションの集合が全社会的な生産をコントロールするアソシエーションへと接続されたのである。

もちろん、これらの記述は、『要綱』それ自体の篇別構成の未整理、混乱もあって、必ずしも適切な論理次元に配置されているわけではない。しかしながら、資本主義的生産の仕組みが、流通過程論的視点から、「過程のある局面から他の局面への、妨げられることのない、よどみない移行」（Marx, 1981, 434）として、しかも貨幣、資本の生産過程、流通過程、「果実をもたらすものとしての資本」という論理的な体系展開として、解き明かされているのである。その体系展開のなかで、アソシエーションの「物質的および精神的な諸条件」の分析がおこなわれたのである。その意味では、この『要綱』において、アソシエーション

は初めて科学的な彫琢が加えられたと表現することができるのである。

しかしながら、すでに述べたように、『要綱』は、1857年恐慌を眼前にして、その恐慌＝革命の必然性の期待として執筆されていた点に注意すべきである。したがって、論理展開が流通主義的になり、過剰生産恐慌と結びつくのである。「資本に関する章」では、資本主義的生産過程のなかでの「協業と分業」にアソシエーションの原型が見いだされているが、それは事実の指摘にとどまり、具体的に展開されているわけではない。その意味では、資本の生産過程論の本格的な分析は未完なのである。そして、この点は、すでに述べた恐慌＝革命という当時のマルクスの現状認識と深く結びついているのである。ところが、1857年恐慌の際に革命は起こらず、マルクスの予測はずれるわけである。すでに山之内の指摘があるように、恐慌は革命にとって重大な契機となることは否定しないが、労働者の自然発生性に期待をかける「恐慌・革命直結論」（山之内, 1969, 138）の立場は修正されていくのである。アソシエーション論の観点からすると、資本の生産過程における「協業と分業」の詳細とその社会的意義の分析が課題となるのである。『経済学批判』の出版後、マルクスは、再び経済学研究に従事し、『1861 - 63年の経済学草稿』を執筆するのである。この『草稿』では、機械論草稿が、資本の直接的生産過程の分析のなかで大きな位置を占めているのである。この生産過程の分析のなかで、資本主義的生産体系のもつ強靱性と同時に、そのなかで不断に展開される「協業と分業」に、当の資本主義社会（近代ブルジョワ社会）を止揚するアソシエーションの成熟を見いだしていくのである⁷⁾。

もちろん、その本格的な記述は、『資本論』を待つほかないのであるが、この『草稿』のなかで、『要綱』での課題の深化をみてみるができるのである。すでに述べたように、資本主義的大工業が「生産における労働者の連合化」をもたらすと指摘はされるのであるが、この記述も、ジョン・ウェイドの著作に触れながらの「覚え書き」として書かれたものであり、十分な展開もなく、全体の篇別構成のなかで適切な位置づけも与えられて

いないのである。その意味では、『要綱』は、マルクスのアソシエーション論の定礎をなしたとい

えるが、その本格的な展開は未完に終わったのである⁽⁸⁾。

註

(1) マルクスは、ビュシェおよび「アトリエ派」の「労働者生産協同組合」(アソシエーション)は、共産主義に対抗するものとして批判的であったが、同時に、「労働者生産協同組合」そのものの意義は評価している。また、ルイ・ブランとの関わりでは、1848年革命中の「労働者生産協同組合」の組織化の試みへの批判的評価に注意すべきである。すなわち、『フランスにおける階級闘争』では、「純然たる商社として大目に見られていた生産労働協同組合(industriellen Arbeiterassoziation)は、いずれも経済的にはつまらないもの(ökonomisch nichtig)ではあったが、政治的にはそれぞれプロレタリアートの結合手段となった」(Marx, 1977, 191)と述べられている。しかし、ここで述べられている協同組合は、職人労働者・小ブルジョワ主体の同職組合であり、そこには徒弟の雇用など資本・賃労働関係を認めているかぎり、「経済的にはつまらないもの」と評価される根拠があるのである。したがって、マルクスは、職人労働者・小ブルジョワが結合する協同組合は、「プロレタリアートがまだ自由な歴史的な自主運動をするほどに発展していなかったあいだだけ、彼らの理論的表現であった」(Marx, 1977, 191)のであり、こうした観点から、協同組合を原理的には支持し、しかし、工業労働者主体の労働者生産協同組合の組織化に注目していくのである(秋葉, 2003, 80 - 81)。

(2) 1850年代初期は、イギリスにおいては協同組合が急速に増加傾向を見せていたが、実際にこの事情がマルクスにプロレタリア主体の協同組合論を構想させたものと考えられる。この時期、諸協同組合の連合としてアソシエーション(将来社会)とその社会への到達方法の転換をなしとげていたことが理解される。もちろん、イギリスの現状の協同組合ではなく、「人民主権」を前提とした「民主主義的な政府」のもとで、全国的に組織された協同組合が肯定されたわけである。その意味で、プロレタリアート主体の協同組合論の獲得は、この50年代初期にはじめてなされたのである(秋葉, 2006, 13)。

(3) 本稿では、結論的には示唆にとどめるが、論理展開として流通主義的な傾向が強く、そのため、資本の生産過程論についての本格的な分析がない。これは、『要綱』自体が、「大洪水のくる前に要綱だけでもはっきりさせておく」という記述に見られるように、過剰生産恐慌による資本主義社会(近代ブルジョワ社会)の崩壊ということが楽観的に前提されていたからである。しかし、57年恐慌にもとづく革命の不発という事実直面して、資本主義社会の再生産構造をあらためて検討しなおすという必要性に迫られたのである。その課題を具体的に成しとげたのが、「1861 - 63年経済学草稿」なのである。

(4) この「関連(Zusammenhang)」と「連関(Beziehung)」を同じ意味で使用しているところは何か所がある。例えば以下の箇所である。すなわち、「各個々の個人にとっての生活条件になってしまっているところの、諸活動と諸生産物との一般的な交換、それらの相互的な関連は、彼ら自身には疎遠で彼らから独立したものとして、つまり一つの物象として現れる。交換価値においては、人格と人格との社会的連関は、物象と物象との一つの社会的関係行為に転化しており、人格的な力能は物象的な力能に転化している」(Marx, 1976, 90)。「貨幣の一つの形態...では、貨幣の存在が社会的関連の物象化を前提しているということは、経済学者たちには明らかである。...しかし物象とはいっても、人々が信頼を寄せている物象とは明らかに、諸人格相互のあいだの関係が物象化されたものとしての物象、つまり物象化された交換価値としての物象であるにすぎず、そして、交換価値は、諸人格相互間の生産活動の一つの連関にほかならない。...そして貨幣が社会的性質をもつことができるのは、諸個人が彼ら自身の社会的連関を、対象として自己から疎外しているからにはほかならない」(Marx, 1976, 93)。「こうした運動の全体が社会的過程として現れれば現れるだけ...過程の総体はますます自然的に成立する客体的関連として現れる。...諸個人のうえに自立化した力としての諸個人相互間の社会的連関は、いまやそれが自然力として、

偶然として表象されようと...出発点が自由な社会的個人ではないという、そのことの必然的な結果である」(Marx, 1976, 126).

- (5) 『要綱』では、「少数者の手中への生産手段の集積...によって、共同労働が—アソシエーション、労働分割、機械・科学・自然力の応用が発展する」(Marx, 1981, 572)とアソシエーションが協業の意味で使用されるとともに、他方では、「労働者のアソシエーション—労働生産性の基礎としての協業(Kooperation)と労働分割—は、すべての労働生産性がそうであるように...資本の生産性として現れる」(Marx, 1981, 476)と、協業と分業を包括する意味で使用されている。協業の範疇が、厳密には確立したとはいいがたいところがあるわけである。
- (6) 自由時間が労働主体の成熟につながることは、しかし資本主義社会(近代ブルジョワ社会)では、その発展が対抗的に進行することについては、牧野の指摘がある(中村, 2001, 136 - 37)。また、元田も「生産当事者の知的成熟が資本制を乗り越えるアソシエーションの重要な条件になる」という観点か

ら、『自由時間』に言及している」と指摘し、具体的には、「自由時間は個々人が豊かに発展するための時間であり、それを通じて労働主体は『異なる主体』へと変容する」(元田, 2007, 176)と述べている。本稿の自由時間の解釈も、以上の理解を踏まえている。

- (7) 『1861 - 63年の経済学草稿』の「機械」章の形成過程を先駆的に分析したものとして、吉田の業績(吉田, 1987)をあげることができる。しかしながら、吉田の場合は、「機械」章の形成過程を分析するものであり、協業、すなわちアソシエーションへの言及はない。その意味では、協業、アソシエーションの概念の形成過程を明らかにする課題は残されているのである。
- (8) もちろん、こうした背景に、現状分析の認識が関わっていたことはいうまでもない。その意味で、『1861 - 63年の経済学草稿』の理解にあたっては、60年代初頭のマルクスの現状分析の理解を介在させることが必要であろうと思われる。

文献

- 秋葉節夫 2003 「アソシアシオン論の端緒的形成」
広島大学総合科学部紀要Ⅱ『社会文化研究』第29巻。
- 秋葉節夫 2006 「1850年代初期のアソシエーション論—『チャーティスト運動綱領』と協同組合論を手がかりに—」
広島大学大学院総合科学研究科紀要Ⅱ『環境科学研究』第1巻。
- 細谷 昂 1979 『マルクス社会理論の研究—視座と方法—』
東京大学出版会。
- 細谷 昂 1997 「将来社会とマルクス」(細谷昂編『現代社会学とマルクス』
アカデミア出版会)。
- Marx, K. 1976 *Ökonomische Manuskripte 1857/58 · Teil1*,
MEGA, Abt. II Bd. 1 · 1. (『資本論草稿集①1857 - 58年の経済学草稿1』
大月書店, 1981年)。
- Marx, K. 1977 *Die Klassenkämpfe in Frankreich 1848 bis 1850*,
MEGA, Abt. I Bd. 10. (『フランスにおける階級闘争—1848年から1850年まで』
『全集』第7巻, 1961年)。
- Marx, K. 1981 *Ökonomische Manuskripte 1857/58 · Teil2*,
MEGA, Abt. II Bd. 1 · 2. (『資本論草稿集②1857 - 58年の経済学草稿2』
大月書店, 1993年)。

- Marx, K. 1982 *Misère de la philosophie · Réponse à la philosophie de la misère de M · Proudhon*,
éd. par Kikuj Tanaka, Aoki Shoten, Tokyo. (『哲学の貧困』
『全集』第4巻, 1960年)。
- Marx, K. 1990 *Brief an Engels · 8 · Dezember 1857*,
MEGA, Abt. III Bd. 8. (『エンゲルス宛手紙 · 1857年12月8日付』
『全集』第29巻, 1972年)。
- Marx, K. /Engels, F. 1933 *Die deutsche Ideologie*,
Marx/Engels historisch-kritische Gesamtausgabe,
Verlagsgenossenschaft ausländischer Arbeiten in der UdSSR,
Moskou-leningrad. (『ドイツ · イデオロギー』
『全集』第3巻, 1963年)。
- Marx, K. /Engels, F. 1959 *Manifest der kommunistischen partei*,
MEW, Bd.4. (『共産党宣言』
『全集』第10巻, 1960年)。
- 元田厚生 2007 『個人主義と共同体主義の両面的乗り越え—マルクス説の整序と補正の試み—』
梓出版社。
- 元田厚生 2007 「資本制を乗り越えるアソシエーションとは何か—『資本論』
結語に見るアソシエーション

- ションの三位一体』『季報唯物論研究』第102号, 季報『唯物論研究』刊行会.
- 中村 哲 2001 『『経済学批判要綱』における歴史と論理』青木書店.
- 大谷禎之介 2005 「『結合された労働者』から『アソシエートした諸個人』へ—マルクスにおける *assoziiert* と *kombiniert* の意味について—」『経済志林』第72巻第5号, 法政大学.
- 大谷禎之介 2007 「賃労働からアソシエートした労働へ」(大谷禎之介編『21世紀とマルクス—資本制システム批判の方法と理論—』桜井書店).
- 山之内靖 1969 『マルクス・エンゲルスの世界史像』未来社.
- 吉田文和 1987 『マルクス機械論の形成』北海道大学図書刊行会.